

# 金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律案の概要

## 【背景】

- **会計検査院 平成27年度決算検査報告（2016年（平成28年）11月7日）（抄）**  
預金保険機構の金融機能早期健全化勘定における利益剰余金について、余裕資金の額を把握した上で、当該余裕資金の有効活用として、**適時に国庫に納付したり、預金保険機構の財務の健全性を維持するために活用したりするため、必要な制度を整備するなど抜本的な方策を検討するよう意見を表示したもの**
- **衆議院本会議 平成27年度決算に関する議決（2017年（平成29年）6月8日）（抄）**  
預金保険機構の金融機能早期健全化勘定については、多額の利益剰余金が生じていることから、余裕資金の有効活用のため、**適時に国庫納付したり、預金保険機構の財務の健全性維持に活用したりできるような制度を整備することも含め、その取扱いを早急に検討すべきである。**
- **参議院決算委員会 平成27年度決算審査措置要求決議（2017年（平成29年）6月5日）（抄）**  
政府は、金融機能早期健全化勘定における利益剰余金について、今後見込まれる必要な資金を把握し、残りの資金については**適時の国庫納付や預金保険機構の財務の健全性確保のために活用することなどを早急に検討すべきである。**



## 【本法案の内容】

- **適時の国庫納付 関係**  
預金保険機構は、金融機能早期健全化業務の終了の日前において、内閣総理大臣の認可を受けて、金融機能早期健全化勘定に属する剰余金を国庫に納付することができることとする。
- **預金保険機構の財務の健全性を維持するための活用 関係**  
預金保険機構は、金融再生業務の終了の日又は金融機能早期健全化業務の終了の日において、内閣総理大臣及び財務大臣の認可を受けて、金融機能早期健全化勘定から金融再生勘定に繰入れをすることができることとする。

（注）2019年度（平成31年度）予算において、金融機能早期健全化勘定における利益剰余金のうち8千億円を国庫に納付する予定。 1

# 計数表

## 成長実現ケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
実質GDP成長率	(1.9)	(0.9)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)
実質GNI成長率	(1.6)	(0.5)	(1.6)	(2.0)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(2.0)	(0.9)	(2.4)	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
名目GDP	547.4	552.5	566.1	582.6	598.6	616.8	637.7	659.5	682.3	705.7	729.7	754.2
1人当たり名目GNI成長率	(2.5)	(1.3)	(2.9)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.6)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)
1人当たり名目GNI(※万円)	448	454	467	483	499	516	535	555	576	597	620	643
潜在成長率	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)
物価上昇率												
消費者物価	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.6)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(2.7)	(2.7)	(2.0)	(1.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
GDPデフレーター	(0.1)	(0.0)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(2.7)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
名目長期金利	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(2.1)	(2.6)	(3.1)	(3.4)
部門別収支												
一般政府	[▲2.7]	[▲3.6]	[▲3.4]	[▲1.7]	[▲1.1]	[▲0.5]	[▲0.1]	[0.2]	[0.4]	[0.7]	[0.8]	[1.0]
民間	[6.7]	[7.2]	[7.3]	[6.2]	[5.7]	[5.1]	[4.5]	[4.1]	[3.7]	[3.3]	[3.1]	[2.8]
海外	[▲3.9]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.5]	[▲4.7]	[▲4.8]	[▲4.4]	[▲4.2]	[▲4.1]	[▲4.0]	[▲3.9]	[▲3.8]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
基礎的財政収支	▲12.1	▲15.2	▲14.6	▲10.1	▲7.6	▲6.1	▲4.7	▲2.9	▲1.1	1.0	3.1	5.1
(対名目GDP比)	[▲2.2]	[▲2.8]	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.3]	[▲1.0]	[▲0.7]	[▲0.4]	[▲0.2]	[0.1]	[0.4]	[0.7]
国	▲13.9	▲17.0	▲16.1	▲13.6	▲12.3	▲11.6	▲11.1	▲10.4	▲9.5	▲8.6	▲7.8	▲7.0
(対名目GDP比)	[▲2.5]	[▲3.1]	[▲2.6]	[▲2.3]	[▲2.0]	[▲1.9]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.1]	[▲0.9]
地方	1.8	1.8	1.5	3.5	4.6	5.6	6.5	7.4	8.5	9.6	10.9	12.1
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.6]	[0.8]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.4]	[1.5]	[1.6]
財政収支	▲19.5	▲22.4	▲22.2	▲16.2	▲13.1	▲11.2	▲9.9	▲8.9	▲8.4	▲8.3	▲8.7	▲9.5
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲2.8]	[▲2.2]	[▲1.8]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.2]	[▲1.2]	[▲1.3]
国	▲19.7	▲22.7	▲22.3	▲18.1	▲16.2	▲15.4	▲15.1	▲15.2	▲15.8	▲16.9	▲18.5	▲20.5
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲3.1]	[▲2.7]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.7]
地方	0.2	0.3	0.1	1.9	3.1	4.2	5.3	6.3	7.4	8.5	9.7	10.9
(対名目GDP比)	[0.0]	[0.1]	[0.0]	[0.3]	[0.5]	[0.7]	[0.6]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.3]	[1.5]
公債等残高	1034.1	1061.0	1075.8	1088.8	1099.2	1108.7	1117.5	1126.3	1136.3	1148.0	1161.7	1177.8
(対名目GDP比)	[188.9]	[192.0]	[190.1]	[186.9]	[183.6]	[179.7]	[175.2]	[170.6]	[166.6]	[162.7]	[159.2]	[156.2]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出	98.1	101.4	101.5	102.9	103.1	105.1	107.7	110.8	114.7	118.2	124.4	130.1
基礎的財政収支対象経費	75.6	78.6	77.9	80.5	80.6	82.4	84.4	86.4	88.4	90.3	92.6	94.9
社会保障関係費	32.5	33.0	34.1	36.3	36.9	37.8	38.7	39.6	40.5	41.4	42.3	43.3
地方交付税等	15.6	16.0	16.0	16.8	17.0	17.5	18.2	18.6	19.2	19.7	20.4	21.1
その他	27.5	29.6	27.9	27.5	26.6	27.1	27.6	28.2	28.7	29.3	29.9	30.5
国債費	22.5	22.7	23.5	22.4	22.5	22.7	23.2	24.4	26.3	28.8	31.8	35.2
税収等	65.7	66.0	68.8	71.5	73.2	75.4	78.0	80.8	83.6	86.5	89.5	92.5
税収	58.8	59.9	62.5	66.3	68.0	70.1	72.6	75.2	77.9	80.6	83.5	86.4
その他収入	6.9	6.0	6.3	5.2	5.2	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1
歳出と税収等との差額	33.6	35.4	32.7	31.4	29.8	29.7	29.7	30.0	31.1	32.7	35.0	37.6
一般会計における基礎的財政収支	▲9.9	▲12.7	▲9.2	▲9.0	▲7.4	▲7.0	▲6.4	▲5.6	▲4.8	▲3.9	▲3.1	▲2.4

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出	95.5	96.7	96.8	99.5	99.8	101.6	103.5	105.8	108.3	111.3	114.6	118.2
公債費	12.6	12.2	11.9	11.9	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8	10.6	10.6	10.6
税収等	82.7	84.4	84.6	89.0	90.4	92.9	95.6	98.3	101.2	104.3	107.8	111.5
税収	42.2	43.2	43.8	45.8	46.7	48.1	49.7	51.4	53.2	55.1	57.1	59.1
歳出と税収等との差額	12.8	12.3	12.2	10.4	9.4	8.8	8.0	7.5	7.1	6.9	6.9	6.8
普通会計における基礎的財政収支	2.5	1.9	2.0	3.6	4.6	5.3	6.1	6.9	7.8	9.0	10.4	11.9

(注1)「国の一般会計の姿」のうち、2017年度までは決算、2018年度は補正予算政府案(第2号)、2019年度は予算政府案による。「地方普通会計の姿」のうち、2017年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2017年度その他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、翌年度への繰越額(4.3兆円程度)等を控除したものの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

出典：内閣府『中長期の経済財政に関する試算』(平成31年1月30日 経済財政諮問会議提出)より抜粋

平成31年4月17日(水)衆議院財務金融委員会 衆議院議員 階 猛(国民民主党)

## 預金保険機構による資金援助等の実施及び回収状況

- 預金保険機構が初めて資金援助を実施した平成4年4月から  
平成30年9月末までの資金援助等の実施及び回収状況

	【資金援助等実施額】	【回収等累計額】
① 預金者等の保護のために実施した <u>金銭の贈与</u>	19兆0,319億円	—
(うち交付国債使用額)	10兆4,326億円	
(うち預金保険料)	8兆5,993億円	
② <u>破綻金融機関等からの資産の買取り</u>	9兆8,306億円	10兆2,273億円
③ <u>金融システム安定化等のために行われた資本増強・資本参加</u>	13兆0,617億円	13兆9,541億円
④ <u>その他の資金援助等</u>	6兆3,832億円	5兆1,218億円

(注) その他の資金援助等とは、特別公的管理銀行(旧長銀・旧日債銀)に対する資金の貸付け、瑕疵担保条項に基づく資産の引取り、損失補填など。

出典：金融庁作成資料

平成31年4月17日(水) 衆議院財務金融委員会 衆議院議員 階 猛(国民民主党)

## 会計検査院の試算

- 利益剰余金（2016年（平成28年）3月末現在） : 約1兆6千億円
  
- 余裕資金 : 約1兆1千億円
  
- 早期健全化勘定において使用する可能性のある金額等 : 約5千億円

- ・ 新生銀行株式簿価 : 約2百億円
- ・ 金融機能強化法（震災特例）に基づく資本参加に関する損失発生に備えるための資金 : 約4千7百億円 (注1)
- ・ その他（2016年（平成28年）において既処理の損失） : 約1百億円 (注2)

(注1) 6 協同組織金融機関全ての資産全額が毀損するとの仮定を基に試算。

(注2) 早期健全化法に基づく資本増強において整理回収機構が保有していた、あおぞら銀行株式の処分に係る損失補填金。

※ 会計検査院 平成27年度決算検査報告（2016年（平成28年）11月7日）を基に作成。

出典：金融庁作成資料

平成31年4月17日（水） 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（国民民主党）

# 預金保険機構の早期健全化勘定の利益剰余金の国庫納付額について

○ 利益剰余金（2018年（平成30年）3月末現在） : 約1兆6千億円

- 国庫納付額 : 8千億円

- 早期健全化勘定に留保する必要がある金額 : 約8千億円

① 早期健全化勘定の業務のために留保する必要がある金額 : 約1千8百億円

・ 新生銀行株式簿価 : 約2百億円 (注1)

・ 金融機能強化法（震災特例）に基づく資本参加に関する損失発生に備えるための資金 : 約1千6百億円 (注2)

② 金融再生勘定の業務のために留保する必要がある金額 : 約6千2百億円

・ 特別公的管理銀行から買い取った株式に関する損失発生に備えるための資金 : 約6千2百億円 (注3)

(注1) 早期健全化法に基づく資本増強において取得した新生銀行株式の保有資金見合い。

(注2) 対象となるのは6協同組織金融機関（4信用金庫・2信用組合）。過去の協同組織金融機関の破綻事例における平均損失率を基に試算。

(注3) 日経平均株価が過去10年間（リーマン・ショック後の2008年（平成20年）9月末から2018年（平成30年）9月末まで）の平均株価水準（約1万4千円）に下落したと仮定した上で試算した上場株式の含み損等。

出典：金融庁作成資料

平成31年4月17日（水） 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（国民民主党）

## 日経平均株価と買取株式の含み損(試算値)

### <試算の前提>

2018年9月末時点の保有状況を前提とし、過去10年間の実績を踏まえて上場株式の含み損等を機械的に試算したものの。

### <試算結果>

(百億円)

日経平均株価	含み損等
20,000円	▲27
18,000円	▲39
16,000円	▲51
14,000円	▲63
12,000円	▲76
10,000円	▲88

出典：金融庁作成資料

平成31年4月17日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (国民民主党)

## 銀行等保有株式取得機構の特別勘定の株式等の状況

	会計簿価	貸借対照表	[参考] 日経平均株価
2008年度末 (平成20年度末)	4,374億円	3,999億円	8,110円
2009年度末 (平成21年度末)	7,901億円	8,472億円	11,090円
2010年度末 (平成22年度末)	9,387億円	9,343億円	9,755円
2011年度末 (平成23年度末)	10,372億円	10,601億円	10,084円
2012年度末 (平成24年度末)	12,048億円	14,686億円	12,398円
2013年度末 (平成25年度末)	12,947億円	17,438億円	14,828円
2014年度末 (平成26年度末)	13,445億円	23,228億円	19,207円
2015年度末 (平成27年度末)	14,815億円	22,044億円	16,759円
2016年度末 (平成28年度末)	15,510億円	25,388億円	18,909円
2017年度末 (平成29年度末)	15,840億円	29,077億円	21,454円

※ 銀行等保有株式取得機構公表資料等より作成。

※ 単位未満四捨五入。

出典：金融庁作成資料

平成31年4月17日（水）衆議院財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（国民民主党）